

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
奥州金ヶ崎行政事務組合地域	奥州市、金ヶ崎町	平成 28 年度～令和 2 年度	平成 28 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標		現 状 (平成 25 年度)	目 標 (令和 3 年度) A	実 績 (令和 3 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	14,212t	13,100t	14,123t	8.0%
	1 事業所当たりの排出量	2.23t	2.08t	2.52t	-194.0%
	生活系 総排出量	27,642t	25,420t	26,771t	39.2%
	1 事業所当たりの排出量	168.2kg/人	159.2kg/人	186.2kg/人	-200.5%
合 計 事業系生活系総排出量合計		41,854t	38,520t	40,894t	28.8%
再生利用量	直接資源化量	4,076t	4,346t	2,968t	-1.6%
	総資源化量	6,363t	6,634t	3,953t	-2.7%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	—	9,600MWh	8,219MWh	
最終処分量	埋立最終処分量				

※目標未達成の指標のみを記載。

※端数処理により割合等が合わないことがある。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
総人口					—
公共下水道	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口				%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口				%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

### ○排出量

事業系ごみは、事業所数は減少傾向であるが、製造品出荷額が増加していることから、市町内事業者の業績拡大に伴い事業系ごみの発生量が増加しているためと考えられる。また、排出者責任及び適正排出の徹底がなされていないことが考えられる。

生活系ごみは、リサイクル可能な古紙やプラスチック製容器包装等が分別されずに可燃ごみとして排出されていることが要因と考えられる。また、新型コロナウイルスの感染対策から、家庭消費が増加し、ごみの減量化が阻害されていると想定される。

### ○再生利用量

スーパー等における紙パックやペットボトルなど資源ごみの店頭回収を利用している住民が増え、行政回収量が減少してリサイクル率が伸び悩んでいることが要因の一つと考えられる。また、新型コロナウイルスの感染対策により、集団回収の実施が縮小されたことで、集団回収量が減少したことも要因の一つと考えられる。

### ○エネルギー回収量

発電余剰電力の売電ができないことから、発電電力量を抑える必要があったことが要因である。

## 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

### ○排出量

事業系ごみについては、事業者に対して排出者責任の周知徹底を図る。また、搬入ごみの検査を不定期で実施し、ごみの分別とリサイクルの指導を行い、減量化と資源化を推進する。

生活系ごみについては、排出量の多くを占める生ごみの減量化をより推進していく。生ごみの分別及び水切りの徹底を自治体のホームページや広報紙を利用して情報発信し、排出抑制について啓発を図る。食品ロス削減推進計画（奥州市）が策定され、住民への周知・啓発を行い、食品ロスの削減を進めていく。

また、ごみの分別マナーの徹底や十分なごみ減量施策を実施したうえで、国の方針に基づき排出量に応じた費用負担の公平化や排出抑制・再生利用等の住民の意識改革を進めることを目的として、定期的にごみ処理手数料有料化の検討、見直しを進める。

### ○再生利用量

可燃ごみ中に混入している未分別の資源となるものの分別徹底を図る。分別することで資源化できるものを周知していくとともに、集積ステーションにおける立会い指導等を継続して行う。

○エネルギー回収量

売電について協議を行い、エネルギー回収量を増やせるよう努める。

(都道府県知事の所見)

生活系ごみの排出抑制対策として、排出量の多くを占める生ごみの減量化をより推進するとともに、食品ロス削減推進計画に基づき、食品ロス削減にも積極的に取り組んでいただきたい。

ごみの排出量削減に向けて、ごみの分別マナーや減量施策を十分実施したうえで、家庭ごみ有料化の検討を進めるとともに、排出抑制や再生利用等に対する住民の意識改革に努められたい。

県においても、課題解決に向け、必要に応じて助言する等して支援していくこととしたい。